

## 平成23年度第3四半期報告

平成24年2月14日  
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(社長 大藤 俊行)の平成23年度第3四半期(4月1日～12月31日)の業績は添付のとおりです。

### 1. 契約の状況

#### ◆新契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成21年度 第3四半期 累計期間	平成22年度 第3四半期 累計期間	平成23年度 第3四半期 累計期間
新契約件数	181,813	250,208	290,079
うち第三分野	151,734	212,758	237,384

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約年換算保険料	119	152	176
うち第三分野	85	120	137

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
新契約高	3,481	5,331	6,699

#### ◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:件、億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
保有契約件数	895,646	1,162,717	1,391,935
うち第三分野	600,366	847,111	1,043,783

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保有契約年換算保険料	966	1,003	1,071
うち第三分野	402	518	616

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
保有契約高	39,321	41,675	44,963

医療保険キュアシリーズ(「医療保険キュア・サポート」含む、以下同じ)や定期系商品(「ファインセーブ」、「ブリッジ」)の販売が好調なことから、新契約件数は前年同期比15.9%増の29万件となりました。

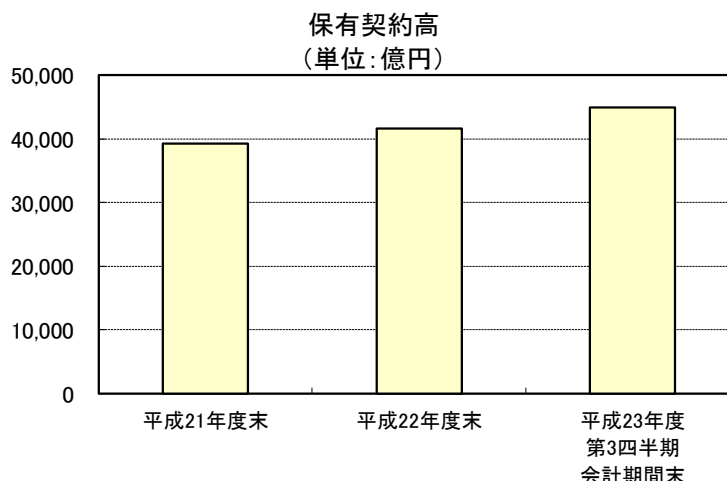
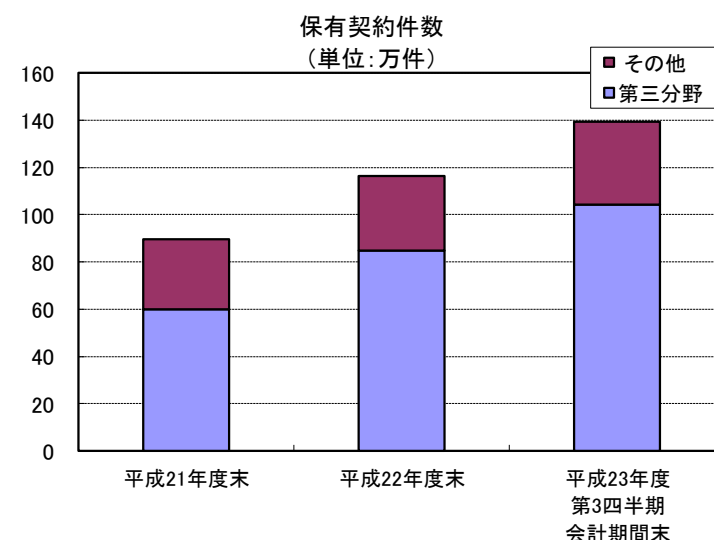
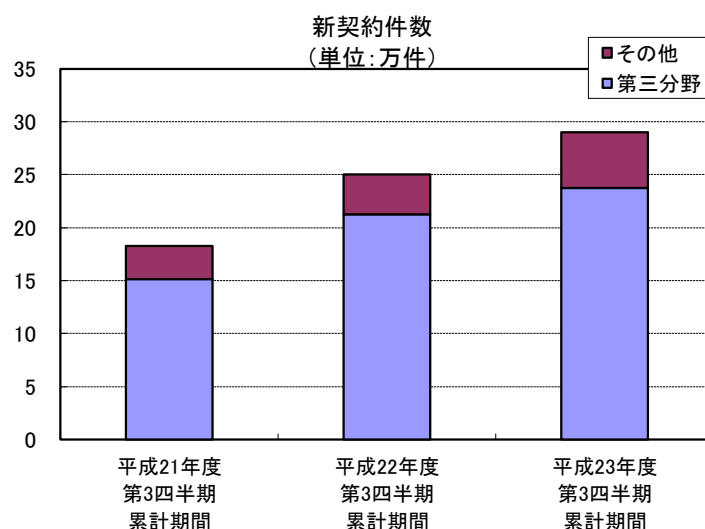
新契約年換算保険料は、同15.8%増の176億円となりました。

また、新契約高は、「収入保障保険キープ」やインターネット申込専用の「定期保険ブリッジ」の販売が貢献したことから、同25.6%増の6,699億円となりました。

新契約の販売が上記のとおり好調に推移したことから、保有契約件数は、前年度末比19.7%増の139万件となりました。

保有契約年換算保険料は、解約等による減少を新契約の増加が上回り、同6.8%増の1,071億円となりました。

保有契約高は、「収入保障保険キープ」や定期系商品(「ファインセーブ」、「ブリッジ」)の増加により、同7.9%増の4兆4,963億円となりました。



## 2. 収支等の状況

### ◆収支・利益

(単位:百万円)

	平成21年度第3四半期累計期間		平成22年度第3四半期累計期間		平成23年度第3四半期累計期間	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	75,676	90.5%	78,309	103.5%	84,794	108.3%
資産運用収益	11,474	118.0%	11,068	96.5%	10,913	98.6%
保険金等支払金	89,302	91.4%	69,609	77.9%	57,154	82.1%
資産運用費用	3,579	35.9%	2,064	57.7%	2,903	140.6%
基礎利益	△ 647	-	△ 4,727	-	△ 8,460	-
当期純利益	△ 1,477	-	△ 2,234	-	△ 3,808	-

- ・保険料等収入は、医療保険キュアシリーズやがん保険等の増加により、前年同期比8.3%増の847億円となりました。
- ・資産運用収益は、利息及び配当金等収入、有価証券売却益がともに減少したことにより同1.4%減の109億円となりました。
- ・保険金等支払金は、満期保険金の支払い減少等により同17.9%減の571億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損の計上等により同40.6%増の29億円となりました。
- ・基礎利益は、保険料等収入が伸長したものの、新契約の販売が好調だったことから新契約獲得経費および標準責任準備金の積増負担が増加したため、△84億円となりました。
- ・当期純利益は、不動産ポートフォリオの入替えに伴い売却益31億円を特別利益に計上したものの、△38億円となりました。

### ◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループ(※次頁参照)は、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

(単位:百万円)

	2009年度		2010年度		2011年度		2010年度
	第3四半期 累計期間	前年 同期比	第3四半期 累計期間	前年 同期比	第3四半期 累計期間	前年 同期比	
営業収益	87,297	92.0%	89,559	102.6%	98,692	110.2%	123,838
保険料収入	74,850	89.4%	77,586	103.7%	84,188	108.5%	107,696
資産運用収益	11,502	117.5%	11,077	96.3%	13,305	120.1%	14,161
その他収益	944	67.4%	896	94.9%	1,199	133.8%	1,982
営業費用	79,135	83.9%	75,030	94.8%	80,073	106.7%	105,412
責任準備金繰入額等	45,493	82.1%	43,825	96.3%	44,744	102.1%	61,772
資産運用費用	4,267	49.0%	1,832	42.9%	2,521	137.6%	2,154
その他費用	29,375	97.4%	29,373	100.0%	32,808	111.7%	41,487
税引前当期純利益	8,162	1,273.2%	14,529	178.0%	18,619	128.1%	18,426
法人税等	3,035	765.1%	5,334	175.7%	431	8.1%	9,057
当期純利益	5,126	2,098.2%	9,196	179.4%	18,188	197.8%	9,369
総資産	545,235	96.2%	551,534	101.2%	582,160	105.6%	556,635
保険契約債務	409,481	89.9%	395,971	96.7%	399,386	100.9%	398,265
株主資本 (払込資本金)	99,509 (27,500)	126.1%	111,632 (27,500)	112.2%	135,888 (32,500)	121.7%	110,245 (27,500)

医療保険キュアシリーズやがん保険等の販売が好調であったことから、保険料収入は前年同期比8.5%増の842億円となりました。

新契約の獲得が好調であったことや不動産売却益を計上したことから、税引前当期純利益は28.1%増の186億円となりました。また、当第3四半期の法人税等は税制改正に伴う変更後の税率に基づき計算しているため、SEC基準決算の当期純利益では同97.8%増の182億円となりました。

※SEC基準決算と会社法基準決算の異なる点については次ページご参照ください。

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約の獲得経費

SEC基準では、新契約の獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約の獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では、新契約の増加に比例する形で利益が増加し、会社法基準では、当期の利益が圧縮されます。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が急増した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

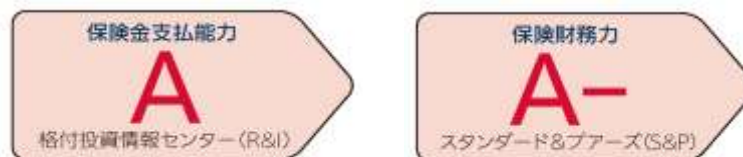
◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン比率	1,596.0%	1,404.1%	1,568.4%
総資産	4,869	4,912	5,101
実質純資産	546	579	694

- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末より164.3ポイント上昇し、1,568.4%となりました。上昇の主な理由は、平成23年11月24日に100億円の増資を実施したことから、マージン総額が増加したためです。なお、平成23年度末から適用される新基準によるソルベンシー・マージン比率(参考開示)は、同94.4ポイント上昇し、558.8%となりました。
- ・総資産は、前年度末から188億円増加し、5,101億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末より114億円増加し、694億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(平成24年2月14日現在)



※<オリックスグループについて>

■オリックスは、日本におけるリース業界のパイオニアとして1964年に事業を開始して以来、常に新しいビジネスを追求し、革新的な金融商品・サービスを法人ならびに個人のお客さまにご提供してきました。また、海外においても、1971年の香港進出を皮切りに東南アジア各国にリースを普及させました。現在では、日本を含む世界27カ国・地域に拠点を設け、リースをはじめ、融資、レンタル、自動車、不動産、生命保険、銀行、環境・エネルギーなど多角的に事業を展開しています。

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年3月期第3四半期連結決算(2011年4月~12月)

<http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つの独立したセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

<本件に関するお問合せ>  
 オリックス生命保険株式会社 経営管理部広報チーム 町田・弘重  
 TEL : 03-5326-2605

以上

## <目 次>

1. 主要業績	.....	( 1 )
2. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	( 3 )
3. 四半期貸借対照表	.....	( 6 )
4. 四半期損益計算書	.....	( 7 )
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	( 9 )
6. ソルベンシー・マージン比率	.....	( 10 )
7. 特別勘定の状況	.....	( 11 )
8. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	( 11 )
(参考)証券化商品等への投資の状況について	.....	( 12 )

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高 (単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,162,717	41,675	1,391,935	119.7	44,963	107.9
個人年金保険	1,284	37	1,307	101.8	38	100.7
団 体 保 険	—	3,688	—	—	3,786	102.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高 (単位：件、億円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加	前年 同期比			新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	250,208	5,331	5,331	—	290,079	115.9	6,699	125.6	6,699	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	20	20	—	—	—	0	2.0	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (2) 年換算保険料

## ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	100,335	107,183	106.8
個 人 年 金 保 険	874	821	93.9
合 計	101,210	108,005	106.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	51,841	61,617	118.9

## ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期 累計期間	平成23年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	15,278	17,692	115.8
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	15,278	17,692	115.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	12,097	13,798	114.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## 2. 資産運用の実績(一般勘定)

### (1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	31,176	6.3	28,887	5.7
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	30,171	6.1	25,191	4.9
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	312,351	63.6	355,930	69.8
公 社 債	282,070	57.4	332,654	65.2
株 式	57	0.0	55	0.0
外 国 証 券	21,264	4.3	11,876	2.3
公 社 債	21,264	4.3	11,876	2.3
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	8,959	1.8	11,345	2.2
貸 付 金	60,026	12.2	41,190	8.1
不 動 産	41,971	8.5	39,391	7.7
繰 延 税 金 資 産	4,705	1.0	6,556	1.3
そ の 他	17,216	3.5	16,573	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 6,324	△ 1.3	△ 3,568	△ 0.7
合 計	491,294	100.0	510,152	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	1	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

## (2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	43,694	44,107	413	413	—	43,666	46,685	3,019	3,019	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	269,277	268,647	△ 630	1,219	1,849	316,818	312,254	△ 4,564	1,579	6,143
公 社 債	238,505	238,376	△ 129	932	1,061	288,995	288,987	△ 7	1,502	1,509
株 式	50	47	△ 3	0	4	50	45	△ 5	1	7
外国証券	20,997	21,264	266	286	19	12,069	11,876	△ 193	75	268
公 社 債	20,997	21,264	266	286	19	12,069	11,876	△ 193	75	268
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,723	8,959	△ 764	—	764	15,703	11,345	△ 4,357	—	4,357
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	312,971	312,754	△ 216	1,632	1,849	360,485	358,940	△ 1,544	4,598	6,143
公 社 債	282,199	282,483	283	1,345	1,061	332,661	335,673	3,011	4,521	1,509
株 式	50	47	△ 3	0	4	50	45	△ 5	1	7
外国証券	20,997	21,264	266	286	19	12,069	11,876	△ 193	75	268
公 社 債	20,997	21,264	266	286	19	12,069	11,876	△ 193	75	268
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	9,723	8,959	△ 764	—	764	15,703	11,345	△ 4,357	—	4,357
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。  
(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	0
合 計	9	9

### (3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

### 3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期間末 (平成23年12月31日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	31,176	28,887
買 入 金 銭 債 権	30,171	25,191
有 価 証 券	312,351	355,930
( うち 国 債 )	(71,698)	(107,635)
( うち 地 方 債 )	(7,953)	(13,947)
( うち 社 債 )	(202,418)	(211,070)
( うち 株 式 )	(57)	(55)
( うち 外 国 証 券 )	(21,264)	(11,876)
貸 付 金	60,026	41,190
保 険 約 款 貸 付	5,606	5,184
一 般 貸 付	54,420	36,005
有 形 固 定 資 産	42,225	39,537
無 形 固 定 資 産	3,441	3,446
代 理 店 貸 付	1	0
再 保 険 貸 付	82	23
そ の 他 資 産	13,401	12,929
繰 延 税 金 資 産	4,705	6,556
支 払 承 諾 見 返	35	26
貸 倒 引 当 金	△ 6,324	△ 3,568
資 産 の 部 合 計	491,294	510,152
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	473,963	489,886
支 払 備 金	17,220	17,510
責 任 準 備 金	456,149	471,916
契 約 者 配 当 準 備 金	593	459
再 保 険 借 付	157	123
そ の 他 負 債	6,070	5,901
未 払 法 人 税 等	69	39
そ の 他 の 負 債	6,000	5,861
退 職 給 付 引 当 金	248	95
価 格 変 動 準 備 金	1,570	1,638
支 払 承 諾	35	26
負 債 の 部 合 計	482,045	497,672
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	27,500	32,500
資 本 剰 余 金	13,704	18,704
資 本 準 備 金	13,704	18,704
利 益 剰 余 金	△ 31,515	△ 35,323
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 31,515	△ 35,323
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 31,515	△ 35,323
株 主 資 本 合 計	9,689	15,881
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 441	△ 3,400
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 441	△ 3,400
純 資 産 の 部 合 計	9,248	12,480
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	491,294	510,152

#### 4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	平成22年度 第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	平成23年度 第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
	金 額	金 額
経常収益	95,669	96,902
保険料等収入 (うち保険料)	78,309 (78,257)	84,794 (84,712)
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益)	11,068 (8,088) (2,879)	10,913 (7,585) (2,655)
その他経常収益 (うち責任準備金戻入額)	6,291 (5,424)	1,194 (—)
経常費用	97,904	104,197
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	69,609 (17,864) (1,249) (4,010) (45,027) (1,148)	57,154 (11,349) (1,051) (5,879) (37,697) (802)
責任準備金等繰入額	2,743	16,057
支払備金繰入額	2,743	290
責任準備金繰入額	—	15,767
資産運用費用 (うち支払利息) (うち有価証券売却損) (うち有価証券評価損)	2,064 (0) (—) (24)	2,903 (1) (760) (198)
事業費	21,467	25,592
その他経常費用	2,019	2,489
経常損失	2,235	7,294
特別利益	416	3,169
固定資産等処分益	—	3,169
貸倒引当金戻入額	416	—
特別損失	70	85
固定資産等処分損	9	17
価格変動準備金繰入額	45	68
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	—
契約者配当準備金繰入額	308	437
税引前四半期純損失	2,197	4,648
法人税及び住民税	33	36
法人税等調整額	3	△ 876
法人税等合計	36	△ 840
四半期純損失	2,234	3,808

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

当第3四半期累計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。

2. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	593百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	571百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	437百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	459百万円

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月24日付で、オリックス株式会社から第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が5,000百万円、資本準備金が5,000百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が32,500百万円、資本準備金が18,704百万円となっております。

5. 平成23年度改正法人税法と復興財源確保法による税率変更の影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33%、平成27年4月1日以降のものについては30.78%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金資産は、621百万円減少しております。

6. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、3,808円50銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	平成22年度 第3四半期 累計期間	平成23年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 4,727	△ 8,460
キャピタル収益	2,879	2,655
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,879	2,655
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	24	958
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	760
有価証券評価損	24	198
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	2,854	1,697
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 1,873	△ 6,763
臨時収益	—	7
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	7
その他臨時収益	—	—
臨時費用	361	539
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	361	539
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 361	△ 531
経常利益 A+B+C	△ 2,235	△ 7,294

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	58,761	67,134
資本金等	9,689	15,881
価格変動準備金	1,570	1,638
危険準備金	4,012	4,551
一般貸倒引当金	928	444
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 630	△ 4,564
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 609	△ 198
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530	49,118
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	269	262
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	8,369	8,560
保険リスク相当額 R1	2,593	2,804
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423	1,751
予定利率リスク相当額 R2	708	686
資産運用リスク相当額 R3	6,255	6,154
経営管理リスク相当額 R4	329	341
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,404.1%	1,568.4%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## (参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,793	36,412
資本金等	9,689	15,881
価格変動準備金	1,570	1,638
危険準備金	4,012	4,551
一般貸倒引当金	928	444
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 630	△ 4,564
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 609	△ 198
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	43,530	49,118
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 28,699	△ 30,453
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 6
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	12,830	13,032
保険リスク相当額 R1	2,593	2,804
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,423	1,751
予定利率リスク相当額 R2	1,694	1,633
資産運用リスク相当額 R3	9,993	10,054
経営管理リスク相当額 R4	471	487
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	464.4%	558.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

## 7. 特別勘定の状況

該当ありません。

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

平成23年12月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。  
 なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	22,072	22,546	△ 190	△ 81

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:平成23年9月末		
ABS(*1)	13,208	13,671	131	0
RMBS(*2)	39,439	30,306	485	773
住宅金融支援機構	35,885	26,773	431	773
民間金融機関(住宅ローン)	3,553	3,533	53	0
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	52,648	43,978	617	773

\*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

\*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

\*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。